

介護用品販売

カーディーラーに拠点

川崎のライズ 東京トヨペットと組む

介護サービスのライズ・インターナショナル(川崎市、菊地康雄社長)は、自動車販売店に併設する介護用品販売センターを本格展開する。東京トヨペット(東京・港、神谷昭男社長)と組み東京都内で始め、神奈川県や千葉県など周辺地区にも拡大する。ライズは集客力のあるカーディーラーを販売拠点に活用、東京トヨペットは福祉車両の販売増を狙う。

販売店側 福祉車両を拡販

介護用品販売センター「ケアマネージャー」など約は約三十平方メートルの広さ。十人が常駐する。車いす

を高齢者向けに改修するサービスも受け付ける。年間五億円の売り上げを目指す。

東京トヨペット目黒店を改修し、介護用品販売センターを併設。高齢者が多い目黒区、渋谷区、世田谷区をカバーする。二〇〇三年度は練馬店(東京・練馬)に併設。二〇〇四年度は王子店(北)、二〇〇五年度は深川店(江東)にも併設するなど最終的に二十三区全域を網羅する計画。

周辺の神奈川県や千葉県、埼玉県のとヨタ自動車系のディーラーにも同様の施設を併設する方向で調整する。

東京トヨペットなどディーラーは高齢者の来店が増えるため、福祉車両の販売増につながるなどの効果が期待できる。

同社は一九九九年三月に設立し、介護ヘルパー派遣などを手がけている。東京・昭島市の東京トヨペットの中古車販売店に試験的に介護センターを併設しており、二〇〇三年二学期の売上高は二億三千万円の見込み。



介護用品をカーディーラーで拡販する(東京・昭島市の販売店)

点の介護用品や機器を展示し、ディーラーを訪れた顧客に、販売・レンタルする。訪問介護の申し込みや、住宅

県の政策 評価対象

IT関連など72事業

神奈川県は行政の仕事がどのぐらい役立っているかを数値で示す、政策評価の二〇〇二年度の対象事業を決めた。全七十二事業で、結果は二〇〇

三年度からの予算に反映する。二回目の今回は行政の電子化の課題を明確にするため情報技術(IT)関連事業に重点を置いた。

IT関連事業は九事業で、情報保護のためID・パスワードを使う「職員認証システム事業」(予算額は二億八千万円)、「災害時の情報連絡手段とし